

大阪スマートシティ ハッカソン Osaka SmartCity Hackathon

募集要項

1. 事業目的

大阪スマートシティハッカソンは、大阪府内自治体が抱える課題を自治体と皆様と公民連携で取り組み、多くの自治体で利用できるサービスの開発を目指します。自治体の課題に取り組ながら大阪府から全国へ展開し、住民のQoL向上につながる新しいサービスを創出する事業になります。

2. 応募対象者

自治体の課題を NoCode プラットフォームを活用しサービス開発を目指す個人または団体

3. 応募条件

大阪府内自治体が抱える地域課題に資するサービス案を検討予定または検討中であること

4. 募集期間

6月22日(水)~8月10日(水)

5. 応募方法

下記、応募フォームに必要事項を記入してください。

大阪スマートシティ ハッカソン応募フォーム

URL: <https://forms.gle/X7HemZHv334JJwnM8>

必要事項

- 代表者氏名
- 代表者連絡用メールアドレス、電話番号
- チーム名(チームで申込みの場合)
- 参加人数
- 取り組みたい自治体課題及びサービス案の概要(400文字以内)
- オンライン・オフライン参加希望
- プロトタイプアプリケーションURL(提出時に記入可)

結果通知のご連絡

提出頂いた応募内容について、運営にて審査を行い、令和4年8月17日までに応募者全員に結果をご連絡いたします。

6. プログラムの概要

(1)概要

- a. アイデアを活用したプロトタイプを作成を運営がサポート
- b. プロトタイプの内容を説明頂き、優秀な作品5者を選定(1次選考)
- c. コンテストで5者に発表頂き、自治体と運営にて投票
- d. 最優秀の作品に対して表彰と賞金を贈呈
- e. 優秀作品に対して利用希望自治体と年度末までデザインや使い勝手のよい機能の検証を行い社会実装に向けて支援
- f. 出来上がったサービスについて、成果発表を行い大阪府内自治体での採用を支援

(2)プログラムの流れ

- a. 募集期間
6月22日～8月10日
- b. プロトタイプ説明会(1次選考)
8月10日～8月17日
- c. コンテスト(2次選考)
8月24日
- d. サービス実装支援
8月24日～
- e. 成果発表会
2023年3月中旬

7. 審査基準

審査基準は以下の通りです。

(1)審査基準

- a. 自治体の課題を的確に把握したサービスであるか
- b. サービス実装の実現性が高いサービスか
- c. デザイン及びユーザーインターフェイスがすぐれているか

(2)審査方法

- a. プロトタイプ説明会
上記審査基準に基づき、審査委員の採点により審査を行う。
- b. コンテスト
参加自治体、運営により投票により審査を行う。

8. 留意事項

- (1) 以下に該当する場合、審査対象外とさせていただきますので、ご了承ください。
 - 応募内容に不備がある場合
 - 応募者が、応募に際し虚偽の情報を記載し、そのほか運営事務局に対して虚偽の申告を行った場合
- (2) 応募にあたってご提供いただく個人情報を含む応募情報は、運営事務局にて本事業に必要な範囲にて利用・共有されます。また、応募情報を事前の承認なく、営事務局以外の第三者に提供することはありません。
- (3) 審査経過、審査結果に関するお問い合わせには応じられません。
- (4) 本事業への参加が不適切であると運営事務局が判断した場合には、途中で辞退いただく場合がありますのでご注意ください。
- (5) 表彰等の受賞などに関して、運営事務局が受賞作品について一切の性能や品質の保証を行うものではありません。
- (6) ハッカソンを通して完成したサービスについては、自治体や運営が公式サービスとして公認、公開、頒布などを実施するものではありません。
- (7) 作品の応募により生じる損害については、運営事務局は一切の責任を負いません。応募作品の知的財産権は応募者に帰属します。応募にあたって、応募者が必要と判断される場合には、自身の責任で権利処理などの手続きを行うこととします。知的財産権に関して発生した問題については、主催者ならび事務局は一切の責任を負いません。
- (8) 本事業では広報を目的として、プログラム・表彰式の風景等の撮影を実施いたします。なお、撮影及び映像の使用にあたっては、参加者の同意を得ることといたします。
- (9) ハッカソンを通して完成したサービスについては、運営の HP 等で紹介させていただく場合があります。また、運営による報告や広報物に掲載させていただく場合があります。
- (10) 事業終了後3年間にわたり、サービスの提供状況等について運営からアンケートを実施する可能性があります。
- (11) 社会通念上好ましくないサービス案など、運営が支援することが適さないと判断した場合は、参加をお断りする可能性があります。
- (12) 本事業のプログラムへの参加費用は無料です。（※ただし、開催場所への移動に係る交通費やオンライン参加に係る通信費等、プログラムの受講に要する費用は参加者の自己負担となります）